



平成 23 年 7 月 14 日

国土交通省海事局総務課企画室 森高、風巻
連絡先：03-5253-8111 (内線 44-422、44-434)
直 通：03-5253-8605

「平成 23 年版 海事レポート」の発行について

7 月 15 日に、国土交通省海事局より「平成 23 年版 海事レポート」を発行します。

本年版の「海事レポート」では、東日本大震災の被災者支援に活躍する海運などをトピックとしてご紹介するほか、第 I 部、第 II 部を通じて海事行政の幅広い各分野について各種データと現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめておりますが、第 I 部において、この一年特に進展の見られた重要な課題である

- ・ 安定的な国際海上輸送の確保
- ・ 造船力の強化
- ・ 海運における環境問題への取り組み
- ・ 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興
- ・ 離島航路の確保・維持対策の充実
- ・ 海事産業を担う人材の確保・育成
- ・ その他の主要政策課題への取り組み

などを取り上げています。

海事行政の今がわかる資料として、また、統計データ集として、皆様には是非ご活用いただければと考えております。

(平成 23 年版海事レポートの構成は別添のとおり。)

※ 海事レポートは、国土交通省ホームページからダウンロードできます。

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000009.html>

「平成 23 年版海事レポート」の構成

トピックで見る海事分野

I 震災関連トピックス

1. 内航油送船による被災地へのガソリン・軽油等の輸送
2. フェリーによる自衛隊災害派遣隊及び車両等の輸送
3. 江田島市提供のフェリー、気仙沼で運航
4. 船舶による被災者への入浴、炊き出し等の被災者支援
5. 造船所復旧のための支援及び日本財団による漁船の修理支援
6. 水産業の早期再開支援としての海上冷凍コンテナの貸出し
7. 外航船に関する風評被害対策の実施

II 国際海事機関（IMO）事務局長選挙当選

III 新造船政策の策定

IV 内航海運代替建造対策の策定

第 I 部 海事行政における重要課題

第 1 章 安定的な国際海上輸送の確保

1. 本邦外航海運事業者の国際競争条件の均衡化及び日本籍船・日本人船員の計画的増加に向けた取り組み
2. オーナー税制を含む関係税制強化と関係制度見直し等による日本籍船の拡大
3. トン数標準税制のための勉強会の開催
4. 「新成長戦略」及び「新成長戦略実現 2011」
5. 交通政策審議会第 21 回海事分科会の開催

第 2 章 造船力の強化

1. 新造船政策検討会
2. 総合的な新造船政策
3. 総合的な新造船政策の策定

第 3 章 海運における環境問題への取り組み

1. 国際海運における CO₂ 排出量削減・抑制対策
2. シップリサイクルの推進
3. 船舶からの NO_x 削減対策等の推進
4. 内航海運における環境問題への取り組み

第 4 章 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興

1. 内航海運・フェリー・国内旅客船事業をめぐる環境変化と対応
2. 内航海運の代替建造促進対策等の推進

3. スーパーエコシップ（SES）の普及促進
4. 内航海運税制の概要

第5章 離島航路の確保・維持対策の充実

第6章 海事産業を担う人材の確保・育成

1. 船員の確保・育成
2. 海事産業の次世代人材育成推進会議

第7章 その他の主要政策課題への取り組み

1. 海賊対策の積極的推進
2. 海上安全対策の充実

第Ⅱ部 海事の現状とその課題

第1章 海上輸送分野

1. 外航海運
2. 国内旅客輸送
3. 内航海運
4. 港運

第2章 船舶産業分野

1. 造船市場の動向
2. 船舶産業市場の競争力強化策
3. 技術開発の実態

第3章 船員分野

1. 船員の現状と分析
2. 船員の確保・育成
3. 労働環境の整備
4. 船員分野における国際協力
5. 行政改革の動き及び行政組織の見直し

第4章 国際的課題への対応

1. IMO 関係の動向
2. 官民の協力によるアジア人船員の養成の強化
3. 海上労働条約の批准に向けた取り組み

第5章 海上安全・保安の確保と環境保全

1. 海上安全の確保対策

2. 保安の確保対策
3. 環境の保全対策
4. ポートステートコントロール (Port State Control)

第6章 小型船舶の利用活性化と海事振興

1. 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合対策
2. モーターボート競走の現状